行田市公共下水道事業経営戦略 (概要版)

1 経営戦略改定の趣旨

本市公共下水道事業における、中長期的な経営の基本計画で、令和2年度に計画期間を10年間とした「行田市公共下水道事業経営戦略」を策定。 策定から5年間(計画期間の半分)が経過したことから、その後の社会情勢の変化に対応するため、以下の事項を考慮し見直しを行う。

- ①今後の人口減少等を加味した使用料収入の的確な反映
- ②施設の老朽化を踏まえた更新費用の的確な反映
- ③物価上昇等を反映した経費の的確な反映
- ④収支を維持する上で必要な経営改革の検討

2 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

経営指標(令和5年度決算)

指標	行田市	類似団体平均	全国平均							
1. 経営の健全性・効率性										
	106. 67%	107. 64%	105. 91%							
経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程 度賄えているかを表す指標。黒字であることを示す100%以上となっていることが必要。									
	0%	5. 61%	3. 03%							
累積欠損金比率	営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんができず、累積した損失の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要。									
流動比率	38. 79%	76. 32%	78. 43%							
	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要。									
企業債残高対 事業規模比率	1, 302. 93%	749. 43%	630. 82%							
	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。当該指標については、 明確な数値基準はないと考えられる。									
水洗化率	89. 71%	92. 89%	95. 91%							
	処理区域内人口のうち、公共下水道を使用して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。 100%となることが理想である。									

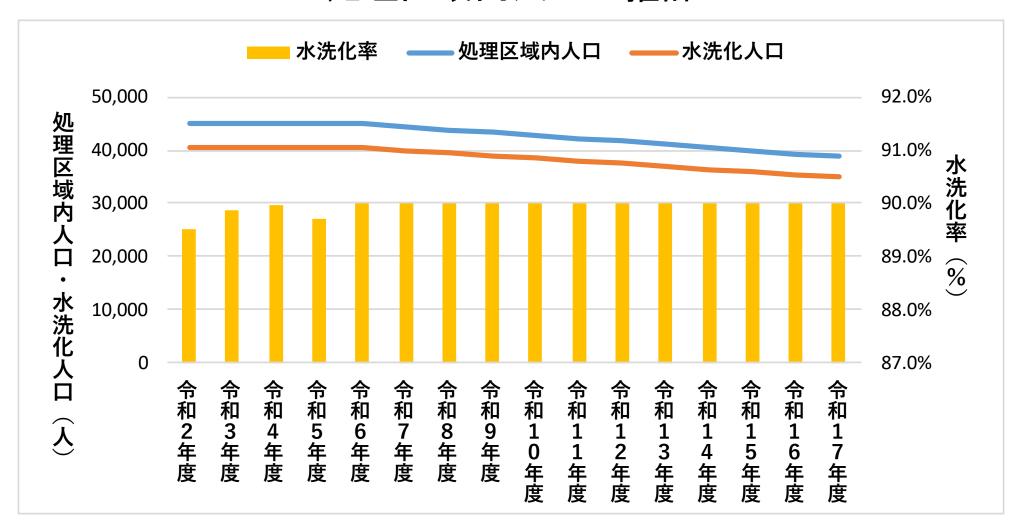
経営指標(令和5年度決算)

指標	行田市	類似団体平均	全国平均							
	72. 94%	98. 46%	97. 81%							
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準を評価することが可能である。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により、賄われていることを意味する。									
汚水処理原価	150. 0円	157. 45円	138. 75円							
	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用を表す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。									
2. 老朽化の状況										
有形固定資産 減価償却率	17. 88%	29. 93%	41. 09%							
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。									
管渠老朽化率	21. 73%	2. 74%	8. 68%							
	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。当該指標については、 明確な数値基準はないと考えられる。									

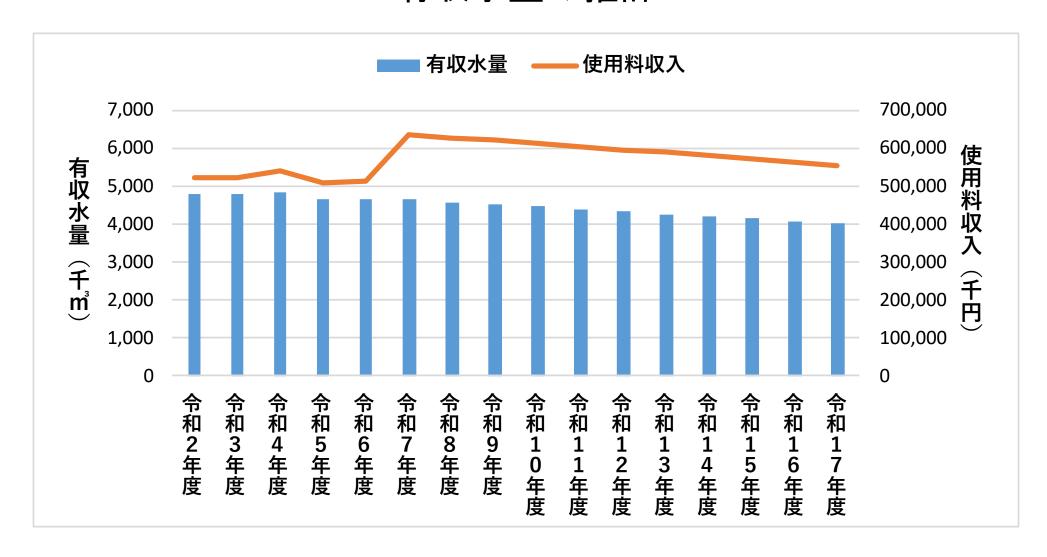
経営指標からみる本市の課題

- 1 施設の老朽化への対応
 - ・ストックマネジメント計画に基づく老朽施設の計画的な更新
 - ・施設の更新に併せて規模の見直しなど効率的な施設利用を行う
- 2 水洗化率の向上
 - 戸別訪問等、継続的な普及促進活動の実施
- 3 経営基盤の強化
 - •企業債残高の削減
 - •使用料水準の適正化(独立採算制の原則に則った事業運営)
 - ・官民連携による民間のノウハウ活用

処理区域内人口の推計



有収水量の推計



財政計画について

目標

- 令和12年度までに、基準外繰入金を0にする
- 毎年度の資金残高を確保する
- 経費回収率を100%以上とする
- 企業債残高対事業規模比率を1,000%程度とする (企業債残高を減少させていく)

上記の水準を達成するため、使用料改定を行う場合のシミュレーションを実施。

令和15年 : 10%

使用料改定をしない場合

(単位:百万円、%)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
使用料収入:a	636	628	620	612	604	596	588	579	571	563	554	546	537	529
当期純利益	49	7	30	9	-25	-62	-31	-25	-16	-13	-12	-10	-9	-8
資金残高	143	73	62	51	41	30	19	8	-2	-13	-18	-13	-7	-7
経費回収率(%)	91.4	91.5	91.5	91.6	91.7	91.8	91.9	91.9	92.0	92.1	92.2	92.3	92.4	92.5
企業債残高	7,739	7,519	7,564	7,349	7,259	7,152	7,128	7,103	7,073	7,033	6,989	6,950	6,912	6,863
企業債残高(一般会 計負担分控除後):b	6,786	6,693	6,845	6,711	6,684	6,617	6,601	6,579	6,544	6,497	6,446	6,402	6,358	6,304
企業債残高対 事業規模比率(%) [b/a×100]	1,066	1,065	1,104	1,096	1,106	1,110	1,123	1,135	1,146	1,154	1,162	1,172	1,183	1,192

使用料改定をした場合(R15年:10%)

(単位:百万円、%)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
使用料収入:a	636	628	620	612	604	596	588	579	628	619	610	600	591	582
当期純利益	49	7	30	9	-25	-62	-31	-25	41	43	43	44	44	45
資金残高	143	73	62	51	41	30	19	8	55	101	150	211	271	323
経費回収率(%)	91.4	91.5	91.5	91.6	91.7	91.8	91.9	91.9	101.2	101.3	101.4	101.5	101.6	101.7
企業債残高	7,739	7,519	7,564	7,349	7,259	7,152	7,128	7,103	7,073	7,033	6,989	6,950	6,912	6,863
企業債残高(一般会 計負担分控除後):b	6,786	6,693	6,845	6,711	6,684	6,617	6,601	6,579	6,544	6,497	6,446	6,402	6,358	6,304
企業債残高対 事業規模比率(%) [b/a×100]	1,066	1,065	1,104	1,096	1,106	1,110	1,123	1,135	1,042	1,050	1,057	1,066	1,076	1,084

投資の合理化について

- ①民間資金・ノウハウ等の活用 ウォーターPPPについて導入可能性調査を実施し、導入に向け準備を行う。
- ②施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)及び合理化(スペックダウン) 今後の有収水量の動向や費用対効果を踏まえ、機能を同じくする施設について 統合を検討する。
- ③施設・設備の長寿命化による投資の平準化定期的な点検・修繕を行い、長寿命化を図る。